第2期ロジスティクス環境会議 第4回企画運営委員会 議事録

- I. 日 時:2007年1月19日(金) 10:30~12:00
- Ⅱ. 場 所:東京・港区 (社)日本ロジスティクスシステム協会 会議室
- Ⅲ. 出席者:16名

Ⅳ. 内容:

- 1)研究会、委員会の2006年度活動内容及び2007年度活動計画(案)について
 - (1) グリーン物流研究会
 - (2) CO2削減推進委員会
 - (3) グリーンサプライチェーン推進委員会
- 2) 第2回本会議について
- 3) シンポジウムの開催について
- 4) CGLメンバー企業のCO2排出量の収集等について
- 5) 行政動向
- 6) その他

V. 開 会

事務局の徳田専務理事より開会が宣された後、杉山委員長の司会のもと、以下のとおり議事が進められた。

VI. 議 事

- 1)研究会、委員会の2006年度活動内容及び2007年度活動計画(案)について
- (1) グリーン物流研究会

事務局より、資料1、参考資料1に基づき、グリーン物流研究会の2006年度活動内容及び2007年度活動計画(案)について説明が行われた後、同研究会の幹事である下村委員より、毎会合終了時に実施しているアンケート結果より、ある程度の評価はいただいているものの、次年度も今年度と同様の運営方式でよいか見直しをかけるとともに、アウトプットについては研究会メンバー以外の方にも有用な内容にしたい旨、説明がなされ、以下の意見交換がなされた。

【主な意見】

委員:アウトプットを2008年3月に取りまとめることとなっているが、研究会に参加していないメンバー企業もあることから、今年度開催分について、第2回本会議で中間報告を出してはどうか。

委員:ご指摘を踏まえ、中間報告を取りまとめたい。

委 員:3月5日開催の第5回研究会後にアンケート実施とあるが、第2回本会議時に次年度の大 まかな方向性を出すためには、スケジュールがタイトではないか。

事務局:ご指摘を踏まえ、第4回終了後、アンケートを実施したい。

【決定事項】

- ・ 2006年度分の活動報告をまとめて、第2回本会議で報告する。
- ・ 第4回研究会終了後、2006年度の研究会 (第1回から第4回) についてのアンケートを実施し、 その結果をもとに 2007年度の企画立案等を行う。

(2) CO2削減推進委員会

事務局より、資料1、参考資料1に基づき、СО2削減推進委員会の2006年度活動内容及び2007

年度活動計画(案)について説明が行われた後、以下の意見交換がなされ、承認がなされた。

【主な意見】

委員:「改正省エネ法対応ヒント集」については、参考となる情報が掲載されていると思われる ため、スケジュールどおり第2回本会議時に配布できるようにしていただきたい。

委 員:「改正省エネ法対応ヒント集」の内容はどのようなものになるのか教えていただきたい。

事務局:委員会メンバー企業の方に、例えば自社において物量が多い区間やエネルギー使用量算定にあたって課題が多い区間等を3つほど選んでいただき、当該部分に関する、エネルギー使用量算定のために把握しているデータ及びデータの取り方等をまとめたものである。ただし、対応ヒント集という名称となるかどうかは次回委員会で議論する予定である。

委 員:NOx、PM法に関しては、規制地区への流入車の問題があり、それらについても検討していくことは必要ではないかと考える。

委員:2007年度の活動計画を見ると、場合によってはグリーンサプライチェーン推進委員会の活動と重複する可能性もあるので、事務局で線引きをしてほしい。

(3) グリーンサプライチェーン推進委員会

事務局より、資料1、参考資料1に基づき、グリーンサプライチェーン推進委員会の2006年度活動内容及び2007年度活動計画(案)について説明が行われた後、同委員会の委員長である山本委員より、①委員会開催前の勉強会の開催、②取引条件と源流管理の2つの分科会を設置し活動を進めている旨説明がなされた。続いて、同委員会の副委員長であり、源流管理分科会を担当している菅田委員より、源流管理の範囲は多岐に渡るため、メンバーが興味のある部分でかつJILSの活動としてふさわしいものをテーマとして掲げたい旨説明がなされた。最後に、同委員会の副委員長であり取引条件分科会を担当している恒吉委員より、テーマが多岐にわたり絞込みに苦労しているが、利害関係者がいる中で努力してまとめていきたい旨、説明がなされた後、以下の意見交換が行われ、承認がなされた。

【主な意見】

(取引条件分科会について)

委 員:活動内容が、СО2削減推進委員会と重なる部分もあるのではないか。

委員:テーマとして商慣行に絞っていることから、重なることはないと考える。

委 員:一言で取引条件といっても、業種によって問題になるケースとならないケースがあるのではないか。

委員:ご指摘のとおり、業種に加え、商品特性(消費財/耐久財、商品の大きさ等)によっても 異なると考える。ただし、現状は、発荷主が着荷主の要望を受け入れているが、環境負荷 の面から最適な部分はどこになるのか、もしくは双方ともメリットがある着地点があるの か、検討を進めたい。

委員:多頻度小口配送は環境の面からは負の方向のものであるが、全体のサプライチェーンを考えた際には、在庫増による廃棄増等の問題も出てくる。したがって、資料1にある"見直し"という表現がふさわしいか疑問である。

委員:半導体の価格は1年に3~4割ほど下がるため、まとめて購入するよりも、小口で買った 方が結果として安く購入できる。したがって、環境の面だけで多頻度小口を見直すことは 難しいのではないか。

事務局:ご指摘のとおり、「すべての多頻度小口を見直すべき」ということを意味しているわけではない。ただし、物流側が何も考えずにとにかく営業の言うとおり仕事をしている企業も多いと思われる。しかしながら、営業の要望を無条件で聞くことで、どれだけコストが増加し、その結果、仮に売上高は増加していても利益ベースではどうなっているのかといった認識を持っていただくことは必要だと考える。

委員:第1期の省資源ロジスティクス推進委員会の調査でも会社内の連携というものがキーワー

ドとしてあがっていた。

委員:利害調整は発荷主と着荷主でしかできない。そのためには、発荷主側がどれだけコストが かかっていて、それを着荷主にみえるようにするといった環境整備が必要ではないか。例 えばロット別のコスト等のコストと関連付けて提案できればいのではないか。

(源流管理分科会について)

委 員:源流管理の活動内容は、漠然としていると感じている。例えば、設計に関する部分を検討 するとしても、業種によっても検討内容が異なるのではないか。

委員:ご指摘のとおり、ある領域を深掘するとなると、業種によって異なるため、一般化することは難しい。したがって、源流管理の視点として全般にわたる事項をチェックリスト的にまとめることを検討している。同様のチェックリストとしては、2002年にJILSが作成したLEMSチェックリストがあるが、チェックする際の判断基準がなく、回答者にとって記載が難しい。よって、チェック項目とともに見直しをしたいと考える。

委員:「利用者にとって使いやすいかどうか」という視点を持ちながら、作成してほしい。

(4) 全体を通して

事務局より、本日以降の研究会、委員会の活動進捗にあわせて資料1を修正し、再度企画運営委員にメールで送付し意見をいただいた上で、最終的には委員長、副委員長にご承認いただき、3月15日の本会議に提案する旨説明がなされ、了承された。

2) 第2回本会議について

事務局より、資料2に基づき、第2回本会議の次第(案)について、説明が行われ、了承された。

3) シンポジウムの開催について

事務局より、資料3に基づき、ロジスティクス環境シンポジウムの開催について、説明が行われ、 以下の意見交換がなされた後、了承された。

委員:シンポジウムの費用はどこが負担するのか。

事務局:環境会議で負担する。なお、シンポジウムの開催に関する費用は当初から予算に計上して おり、第1回本会議で承認されている。

4) CGLメンバー企業のCO2排出量の収集等について

事務局より、資料4に基づき、CGLメンバー企業のCO2排出量の収集等について(案)の説明が行われ、以下の意見交換がなされた。

委 員:特定荷主については、9月末に定期報告書提出となっており、その前に環境会議に提出することは現実的に不可能だと考える。

事務局:ご指摘をふまえて、時期は修正する。

委員:事務局案では、2007年度の見通しを第2期活動終了期間の直前に調査するとなっているが、 2007年9月に提出する計画書に記載した改善計画を受けた数値しか出せないと考える。

事務局: 例えば、半期ごと、四半期ごと、もしくは月ごとに集計している企業であれば、確定部分について前年度との比較を行っていただき、そこから見通しを記載していただければと考えている。

委員:改正省エネ法は、総量削減ではなく原単位の改善が趣旨であり、その意味から考えると、 各企業の総量を合算しても意味がないのではないか。

事務局:「環境会議メンバー全体として 2006 年度はこれだけのCO2を排出し、2007 年度は 2006 年度と比較して減少する見通しである」ということを言ってはどうかということが今回の提案である。

委 員:数値を集めることが目的であり、それ以外の定期報告書に記載する施策については収集しないのか教えていただきたい。

事務局: 想定していたのは数値だけであるが、負担がかからないのであれば、施策についても収集 したい。

委員:収集する目的を整理する必要があると考える。

委員:前回までの議論で、CGLメンバーとしてこれだけ削減できたというアピールができれば ということがあったと記憶しているが、実際にはいくつかの問題があると思う。

委 員:数値だけではなく、施策も提出いただき、紐付けしないと意味がないと考える。

委 員:計画書の記載内容について、定期報告書でレビューする欄がないため、レビュー実施については、企業によってまちまちになるのではないか。

委 員: CGLメンバーには、特定荷主、特定輸送事業者以外の企業もいるため、記載方法等について分かりやすく説明してほしい。

委員:2005年度を収集する意味について教えていただきたい。

事務局:第2期の活動成果とは直接関係ないが、その前段階としてどのような傾向となっているか 把握できればと思って記載した。しかし、このためにわざわざ集計をしなおしていただく ことは考えていない。

委員:メンバーへのアナウンスは行うのか。 事務局:本会議で提案できればと考えている。

【決定事項】

・本日の意見を踏まえて、事務局で原案を修正することとする。

5) 行政動向について

事務局より、資料5に基づき、現在、行政で進められている、京都議定書目標達成計画の評価・ 見直しについて説明が行われ、状況によっては、環境会議として意見書を取りまとめることを検討 することが確認された。

6) その他

事務局より、第1期環境会議の共通基盤整備委員会で実施していた環境報告書実態調査に関して、 今年度はロジスティクス推進センターとして実施する旨説明がなされた。

VII. 閉 会

以上をもって全ての議事を終了し、杉山委員長は閉会を宣した。

以上